

県会報告 第172号

12月県議会 定例会 会期 12月 4日(木)～12月19日(金)

12月定例会のポイント

12月定例会は12月4日から12月19日まで開会され、一般会計補正予算など86件の議案を審議いたしました。自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名が登壇し、当面の県政の課題や今後のビジョンについて、真摯な議論が繰り広げられました。

また、今議会は初当選した内堀雅雄新知事の初議会でもあり、県政に臨む「継往開来」「現場主義」「進取果敢」の三つの基本姿勢が示されました。この姿勢を県庁全体の意識風土として醸成しながら、本県復興を「進める」進化、「深める」深化、「新たなものとする」新化の3つの意味で進めていく姿勢を示しまし

た。福島県の復興を目指す方向性は同じですが、執行部に対峙する議会の存在意義をきちんと発揮すべく我々も取り組んでまいります。

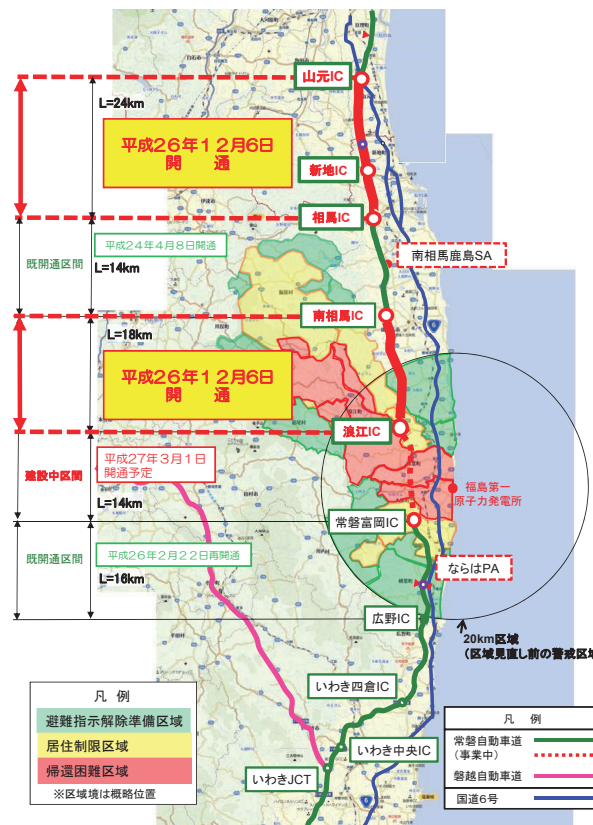
●356億8300万円の補正予算を可決しました

本県の復興・再生等に向け緊急に対応すべき経費を計上しています。長期避難者の生活拠点の形成に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるための経費や中間貯蔵施設に関する地権者支援を始め、地域振興に必要な様々な課題に迅速に対応するための経費などが計上されています。



自民党議員会を代表して満山喜一議員が内堀雅雄知事に対して今後の県政運営や地方創生などについて代表質問を行いました。代表質問の様子は福島県議会のHPからご覧になることができます。

常磐自動車道 位置図



常磐自動車道 (相馬IC-山元IC間・浪江IC-南相馬IC間)が開通!

浪江IC-南相馬IC間は当初、平成23年度内の完成を予定しておりましたが、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で工事が一時中断していました。除染や破損箇所の改修を早期に進めこの度の開通に至りました。

また、現在建設中の常磐富岡IC-浪江IC間についても、安倍総理大臣が12月2日の街頭演説の中で、平成27年3月1日に開通させる方針を表明しました。常磐道が全面開通することにより、常磐

道から東北自動車道へのアクセスが可能となります。利便性の向上により相双地方の観光振興に期待がかかります。



平成27年度当初予算編成方針

平成27年度当初予算編成方針が発表されました。財政の見直しのもとに、基本的な考え方に基づき新年度予算が編成されていくこととなりますが、震災前からのゼロベースの事業の見直し、事業の統廃合はそのまま引継ぎ、その上で復興・再生枠については所要額を別枠管理とし、財源を確保し、復興再生に取り組むこととなっております。我々自民党議員会は政府に対しても県内各団体から寄せられた要望を県予算に反映させるべく働きかけを行いました。今後とも厳しい視点をもって二月定例会に臨んでまいります。

■「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化の影響を軽減する取組を始め、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、再エネ・医療拠点整備を契機とした産業化、風評払拭・風化防止の視点から選定した事業に対し最優先に予算配分を行う。

人口減少・高齢化対策		
安心して住み、暮らす	ふるさとで働く	まちをつくり、人をつながる
環境回復	農林水産業再生	ふくしま・きずなづくり
生活再建支援	中小企業等復興	ふくしまの観光交流
県民の心身の健康を守る	再生可能エネルギー推進	津波被災地等復興まちづくり
未来を担う子ども・若者育成	医療関連産業集積	県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

■国、県ともに厳しい財政状況にあるため、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保する。

■国に対しては、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取組に必要な財源措置について、適時適切に要請する。

復興・再生枠

【別枠管理】

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費

※あらゆる方策を講じて財源を確保する

自民党議員会が主導で可決した主な意見書

- 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
- 福島復興再生特別措置法の改正を求める意見書
- 持続可能な社会保険制度の確立を求める意見書
- 農業経営の持続的発展に向けた政策の実施を求める意見書